

共催イベント「地域発イノベーション・カフェ ～震災からの復興・東北の底力～」の概要について

当センターでは、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共同で2011年度より「地域発イノベーション調査研究プロジェクト」を結成し、東北地域のイノベーターを調査してきた。

3年目を迎える本年は、東北における震災を乗り越え、または現在も乗り越えようとしている事例を調査し、それぞれのイノベーションの軌跡を追った。その過程において、経営者がどのような意思決定や決断をしたのかを明らかにするとともに、震災による被害から「復活する力」、「逆境をプラスに変える思考」という観点で分析・整理した。

先般、その成果報告の場として「地域発イノベーション・カフェ」を東北大学と共催し、東北地域からいかにイノベーションを起こすかなどについて参加者と話し合った。

【開催概要】

1. 日時：平成26年2月28日（金） 18:00～21:00
2. 会場：東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟
3. プログラム
 - ① 基調講演「東日本大震災からの復興」（事業転換への挑戦）
小野食品株式会社 代表取締役社長 小野 昭男 氏（18:05～19:05）
 - ② ワークショップ（19:15～19:55）
 - ③ 懇親会（20:00～21:00）
4. 主催：東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター
公益財団法人東北活性化研究センター



震災からの事業転換について語る
小野 昭男 氏



ワークショップの様様

[基調講演概要]

講師の小野氏からは、東日本大震災での被災状況や、その後の事業の再構築に向けた取り組みと通販事業を核として事業転換を図った経緯などについてご講演いただいた。その一部を紹介する。

- ・岩手県の大槌町の事業所は、オープンしてわずか2週間で壊滅的被害を受けた。
- ・工場などの施設は、比較的早い段階で再開することができたが、その間に業務用の顧客は西日本や海外と取引が始まっていた。
- ・震災後も、自社の通販サイトの顧客からは、お見舞いの手紙などが送られてくるなど、顧客との関係は崩れなかったため、通販事業を事業の柱とすることを決意。
- ・外部の支援機関からの人材を活用することで生産性の改善、経営の効率化、通販事業に関する顧客データベースの構築などを推進した。

[ワークショップ概要]

本研究で取り上げた11事例のなかで、興味を持った事例ごとに参加者をグルーピングし、「各ケースについての感想」、「各事例に共通する点」、「東北発イノベーションを起こすには何が必要か」等をテーマに、研究担当者と参加者が話し合った。ワークショップの参加者から、以下のような感想が寄せられるなど大変好評だった。

- ・6次産業化の課題、現状などを伺えた。
- ・ディスカッションで詳しくお話を聞けたので、今後の参考になった。
- ・経営は行動、情熱であると感じた。
- ・講師に質問ができ講演を超えた詳細な話を聞く事が出来た。
- ・事例について考える機会となり、さらに内容の理解が深まった。
- ・努力の継続と運の強さを持つ小野社長のお話に感銘した。
- ・各企業の経営努力の内容が聞けて有意義であった。特に障害者の個性を伸ばす精神で社会貢献するすばらしさが最高だった。
- ・イノベーションとは技術面だけではないという事が解り、有意義だった。
- ・視点の違った意見交換が出来て良かった。

なお今回研究対象とした事例の概要を以下に示します。本調査研究において、当センターが調査した内容(網掛けの4社)については、ホームページ (<http://kasseiken.jp/>)にてご覧いただけます。

企業・団体名	概 要
株式会社アップルファーム (六丁目農園) [宮城県仙台市]	主に仙台市内で「自然派ビュッフェレストラン 六丁目農園」などを運営するアップルファーム。障がい者を戦力として積極的に雇用し、飲食店ビジネスの成功と両立させた事例として、福祉関係の事業者や行政からも注目を集めている。震災後は、六次産業化による雇用創出を核とした地域復興を目指し、あらたなサービス・イノベーションの展開を図っている。
桃浦かき生産者合同会社 および株式会社仙台水産 [宮城県石巻市・仙台市]	宮城県石巻市桃浦(もものうら)地区(カキ養殖中心の小漁村)は東日本大震災により存亡の危機に瀕した。その危機を救ったのは、宮城県が構想し復興庁が制定した水産業復興特区制度(漁協以外に漁業権を付与できる)であり、それに参画した地元の水産卸会社であった。本章では、関係者が大変な苦労を重ねながら特区制度を活用する経緯を描写し、イノベーションの内容と成功要因を論じる。
小野食品株式会社 [岩手県釜石市]	釜石市の小野食品株式会社は1988年に創業し、水産加工品の産業用給食でその業績を伸ばしてきた。しかし人件費の安い中国の台頭があり水産加工業だけでは先細りになるという懸念から、早くから味にこだわった商品づくりと通信販売に取り組んでいた。東日本大震災では工場はほぼ全壊したが、わずか100日で再開させ、震災前に構築した顧客との絆に支えられ、通販事業に事業の軸足を置き復活を果たした。
ヤマニ醤油株式会社 [岩手県釜石市]	ヤマニ醤油株式会社は、1868年の創業以来、陸前高田市で「御用聞き」という独特の商法を愚直に続けてきたが、東日本大震災の直後の大津波で本社と工場を全て流された。しかし、全壊した工場跡から奇跡的に秘伝の醤油レシピと顧客台帳を回収することができ、震災から8か月後にビジネスモデルを大転換し、ファブレス(自社工場を持たない)企業として生まれ変わり再建を果たした。
株式会社橋本道路 [宮城県東松島市]	東松島市の震災がれき処理方式は「東松島モデル」とも呼ばれ、これまでに多数のメディアにより取り上げられた。いったい東松島市のがれき処理とはどのようなものだったのだろうか。がれき処理に重要な役割を果たした一人の人物がいる。株式会社「橋本道路」の橋本孝一社長である。「地域の地域による地域のための復旧、復興」の想いのもと、がれき処理を推進した。
有限会社オйкаワデニム [宮城県気仙沼市]	有限会社オйкаワデニムは、デニム製品の縫製会社である。東日本大震災では、津波被害を唯一免れた高台の新工場を約150人の避難者に開放し、被災1ヶ月後には工場を再開した。工場再開後は、当座の利益はさておき地域の課題解決を一番に考えるようになり、大漁旗やサメ皮などの地元素材を使ったデニムバッグにより地元・気仙沼を世界に発信する活動を開始するなど、地域の雇用創出と地域と一体となった発展を目指すようになった。

企業・団体名	概要
株式会社高橋工業 [宮城県気仙沼市]	造船技術と建築技術の融合によって、建築業界に真の意味でのイノベーションを興した高橋工業。震災後、がれきの中から見つけ出した1個のハードディスクから図面、帳簿類を復活させるとともに、自力で工場を再建し、事業を再開した。今後は世界を股にかけた事業展開を計画するなど、震災を契機として更なる飛躍を遂げようとしている。
株式会社フミン [福島県福島市]	株式会社フミンは、窓ガラスの断熱性を高めるコーティングを武器に世界の各国の建築物のガラスに革命を起こしている。震災前から数々の海外の展示会に出展し、シンガポール、マレーシア等の熱帯の国々へ海外展開を積極的に行なってきた同社の事業は、原発事故による「風評被害」という想定外の障害により出直しを余儀なくされたが、震災から2年を経た現在、経営の軸足を一気に海外へシフトした。
会津東山温泉向瀧 [福島県会津若松市]	会津東山温泉向瀧は、140年以上も続く老舗旅館である。東日本大震災以降、風評被害などにより観光客が激減し、経営難に陥ることになった旅館やホテルが少なくない中、発災10年前から続けられてきた改革を震災後も頑なに自分たちの揺るぎない理念を堅持して通常営業を続けた。その結果、驚異的な収益拡大を遂げている。
株式会社高田自動車学校 [岩手県陸前高田市]	株式会社高田自動車学校の田村社長は、地域中小企業として地域の交流人口を増やす役割を果たしてきた。震災後、地元陸前高田市の人口が加速的に減少していることに危機感を募らせたことから、「なつかしい未来創造株式会社」を立ち上げ、地域に起業家を育成するなど、地域雇用を増やし再び地域に活気を戻す環境作りを行っている。
一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 [宮城県石巻市]	震災後の石巻にボランティアとして集まった専門家集団と地元の人々が合流して結成されたISHINOMAKI2.0。石巻を震災前よりも魅力溢れるバージョンアップしたまちづくりを実現するため、ものづくり(DIY)による地域活性化、ITでの産業創出、被災した建物のリノベーション、コミュニティ形成のための場作り、といった様々な分野から包括的に地域デザインに取り組んでいる。